



週刊相場観測誌
Market

展 望

Weekly Market Research Report
2025年11月17日号



今週のPOINT

国内株式市場

米エヌビディアの決算発表後の株価反応が最大の焦点に

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

日本電気【プライム 6701】ほか

テーマ別分析

インバウンド拡大へ向け、オーバーツーリズム対策加速

話題のレポート

MSCI定期見直しは3ヵ月前から動く

スクリーニング分析

短期的な押し目買い妙味が強まっている銘柄

米エヌビディアの決算発表に注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ソラコム 〈147A〉 グロース	9
			トクヤマ 〈4043〉 プライム	10
			日本製鉄 〈5401〉 プライム	11
			日本電気 〈6701〉 プライム	12
			エスベック 〈6859〉 プライム	13
			INFORICH 〈9338〉 グロース	14
			四国電力 〈9507〉 プライム	15
			コナミグループ 〈9766〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	ソフトバンクグループ 〈9984〉 プライム	17
			キオクシア HD 〈285A〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	武田薬品工業 〈4502〉 プライム	18
			ブリヂストン 〈5108〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

米エヌビディアの決算発表後の株価反応が最大の焦点に

■米政府機関閉鎖解除期待で上昇も、ハイテク主導で伸び悩む

先週の日経平均は週間で100.16円高(+0.2%)の50376.53円で取引を終了。米政府機関の閉鎖解除期待が高まったことから、週初から押し目買いの動きが先行。その後も閉鎖解除に向けた動きの進展で底堅い動きを続けたが、13日にはトランプ米大統領の署名で政府機関が再開することとなったものの、直後は出尽くし感が優勢の形になっている。

7-9月期決算発表の本格化で個別物色主導の展開とはなったが、米AI関連株の高値警戒感は引き続き全体相場の上値を抑える要因となっている。また、連邦準備制度理事会(FRB)高官のタカ派発言を受け、米国での利下げ継続期待が後退したこともあって、週末の日経平均はハイテク株主導で一時1,000円超の下落となった。とりわけ、ソフトバンクGの株価下落が先週の指数上昇を抑制する形となった格好。

なお、11月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を3214億円売り越した一方、先物は売り買い均衡で、合計3214億円の売り越しとなった。2週連続での売り越しとなる。個人投資家は現物を5195億円買い越すなど、合計で4889億円の買い越しとなっている。ほか、投信が2182億円の買い越し、都地銀は1400億円の売り越しだった。

■米エヌビディアの決算発表が最注目イベントに

先週末の米国株式市場はまちまち。ダウ平均は前日比309.74ドル安の47147.48ドル、ナスダックは同30.23ポイント高の22900.59で取引を終了した。225ナイト・セッションは日中終値比90円高の50420円。12月利下げ期待の後退、AI関連株のバブル懸念が引き続き重しとなっている形だが、大きく下落したAI関連株の一角には買い戻しも強まり、ナスダックは切り返す展開になった。

今週は19日に予定されているエヌビディアの決算が最注目イベントとなろう。米IT大手の一角が、出尽くし感台頭も含めて決算発表後に大きく下落していることもあり、決算発表後の株価動向が警戒される。10月高値からは10%程度下落した水準にあるとはいえ、決算発表後に再度売り圧力が強まるような展開になれば、他の米IT関連株への波及を通して、国内AI・半導体関連株のムードも悪化させることになる。想定以上の好決算発表が好感されれば、関連銘柄の雰囲気を一変させるだろうが、現状ではかなりハードルが高い印象は残る。少なくとも、エヌビディアの決算発表までは、国内関連株は換金売りの動きが優勢となりそうだ。

一方、国内では、先週末で7-9月期の決算発表が一巡することになり、今週は一転して個別物色の手掛かり材料が乏しくなってくる。全般的に、今回の決算に対する警戒感が先行してい

たわけではなく、決算発表の一巡は総じて、増配や自社株買いなども含め、好材料の表面化機会の減少と捉えられる流れとなっていくだろう。ただし、決算発表を受けてエヌビディアが上昇するような展開となれば、出尽くし感の強まりを背景に利食い売りが先行する形となった国内のAI・半導体関連株などは、格好の押し目買い局面を迎えることになる。

■金融政策占う上で日米経済指標にも関心高めたい

国内では今週、7-9月期国内総生産(GDP)や10月消費者物価指数(CPI)などの発表を控えており、これらは日銀による12月の利上げの有無を左右するものともなっていく。足下では再度ドル高円安基調が強まってきており、政府サイドでも利上げ要請方向に傾いていってもおかしくはない。12月利上げの現実味が強まっていく公算があることには留意したい。米国でも、政府機関の閉鎖が解除されたことで、今後は経済指標の発表なども正常化されてくる。この期間での景気動向やインフレ動向の変化が大きくなる可能性も注目される。FRB高官が相次ぎタカ派発言を行っており、12月利下げの可能性は徐々に低下しつつあるとも感じられる。

現局面は、米国の年末商戦の行方が注目されてくるタイミングでもある。今年は関税発動前の駆け込み需要などが増加したとみられるため、大きな期待は高まっていないと考えられ、株価のプラス材料につながる余地はあると考える。今週はウォルマートをはじめ個人消費に関連する企業の決算発表が相次ぐ。年末商戦への期待感につながっていくか、先行き見通しなどが注目されることになろう。

■9月分の米雇用統計が1カ月半遅れで発表

今週、国内では、17日に7-9月期GDP(速報値)、18日に10月訪日外客数、19日に10月貿易統計、9月機械受注、20日に10月首都圏マンション発売、21日に10月消費者物価指数、11月S&Pグローバル製造業PMIなどが公表される。

海外では、17日に米・11月NY連銀製造業景気指数、18日に米・10月輸出入物価指数、11月NY連銀ビジネスリーダーズサーベイ、10月鉱工業生産・設備稼働率、11月住宅市場指数、9月対米証券投資、19日に米・10月住宅着工件数、10月28-29日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)議事録、20日に米・11月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、10月中古住宅販売件数、新規失業保険申請件数、9月雇用統計、21日に欧・11月ユーロ圏製造業・サービス業PMI、米・11月S&Pグローバル製造業・サービス業PMIなどが発表予定。22-23日にかけては20カ国・地域首脳会議(G20サミット)が南アフリカで開催される。

ハンワホームズ、ノースサンドが上場

■好決算を発表した銘柄に注目

今週の新興市場は、決算発表が一巡したこともあり、個別の手掛かり材料は一気に少なくなる。米国で19日にエヌビディアの決算発表が予定されており、注目を集めそうだ。ポジティブに評価されるようだ。と半導体・AI関連株への買い戻しが意識されそうだが、決算反応が限定的となれば足もとで資金シフトがみられているバリュー株が選好されやすいだろう。また、手掛かり材料に欠ける状況ではあるが、14日の引け後に決算を発表した銘柄には物色が向かいやすく、決算内容がポジティブだったミンカブ・ジ・インフォノイド<4436>、パワーソリューションズ<4450>、フリークアウト・ホールディングス<6094>、インティメート・マージャー<7072>、ブシロード<7803>、クオルテック<9165>、マイクロアド<9553>、Aiロボティクス<247A>、クラスターテクノロジー<4240>、バンク・オブ・イノベーション<4393>、Welby<4438>、プレジジョン・システム・サイエンス<7707>、イメージ・マジック<7793>、エフ・コード<9211>などが注目されよう。

■今週のIPO

今週のIPOは、17日に一般戸建ての外構工事を手掛けるハンワホームズ<275A>（公開価格270円）が名証ネクスト、21日には総合コンサルティング事業を展開するノースサンド<446A>（公開価格1120円）が東証グロース市場に上場する予定。

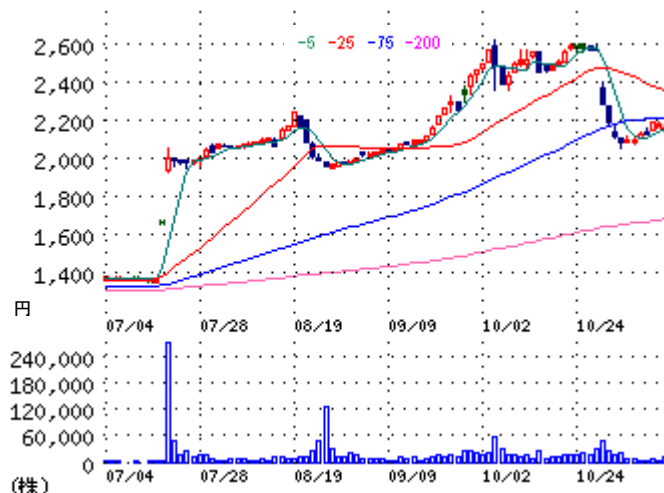
東証グロース市場 250 指数



ミンカブ・ジ・インフォノイド<4436>



パワーソリューションズ<4450>



エヌビディアの決算発表が最大の関心事に/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株はもみ合い。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+0.34%、ナスダックが-0.45%、S&P500が+0.08%。政府機関の閉鎖解除期待が高まったことで週前半は押し目買いの動きが優勢となった。ただ、AI 関連株に対する過熱警戒感も継続し、相対的にハイテク株の動きは鈍かった。週後半にかけ、13日にはトランプ大統領の署名で政府機関が再開することとなったものの、その後は出尽くし感が優勢の形になっている。連邦準備制度理事会（FRB）高官のタカ派発言が相次いだことで12月の利下げ継続期待が後退し、株安材料とされる場面も見られた。なお、週末には、売り込まれたAI 関連株の一角に買い戻しの動きも見られてきている。

個別では、イーライ・リリーはAI 生成リサーチ開始を発表し上昇。フェデックスは、CFO が今期収益は前年に比べ拡大すると楽観的な見通しを示し買われた。AMD はイベントで、AI データセンター向け製品の強い需要を背景に、今後5年間にわたり売上高の伸びが加速すると強気見通しを示して堅調。IBM は量子コンピューティング分野での進展で、先端品のプロセッサ「クオントム・ナイトホーク」の開発を予定通り終えたと発表。シスコ・システムズは決算で利益が予想を上回ったほか、通期見通しを引き上げ買い優勢。マイクロンは、アナリストの投資判断引き上げや韓国サムソンがメモリーチップの販売価格を引き上げていると報じられ買われた。

一方、エヌビディアは、日本のソフトバンクGが保有する同社株を売却したことが明らかになったほか、翌週に決算を控える中での調整売りにも押された。航空会社のデルタやアメリカン、政府機関閉鎖の影響に加え、悪天候による運航停止で収益減が警戒されて、それぞれ下落。メタ・プラットフォームズは、AI 研究の責任者ルカン氏が自身の企業設立のため退社する意向と伝えられ売られた。ウォルト・ディズニーは決算で調整後一株当たり利益が予想を上回ったが、動画配信やTV部門が冴えず、映画スタジオのコストが嵩んでいるなど見通しも低調で下落。スターバックスは、バリスタが全米40都市でストライキを開始する計画が警戒された。アプライド・マテリアルズは第4四半期決算を発表、内容が予想に満たずに売り先行となった。スポーツ用品メーカーのアンダーアーマーは、NBA のスター、プロバスケット選手との10年以上にわたった提携解消が嫌気され下落。ウォルマートは、マクミロンCEO 退任発表が嫌気された。

■今週の見通し

今週は19日に予定されているエヌビディアの8-10月期決算発表が最注目イベントとなる。5-7月期と同様に、50%以上の売上成長、EPS 成長が見込まれているもよう。今回の決算では、11-1月期の会社見通しとともに、対中販売に対する見方なども焦点となってくる。大手IT 会社の積極的な設備投資拡大、それに伴うGPU の成長期待は十分に織り込まれている中、一段の株高につながる材料が表面化するかがポイントとなるが、ややハードルは高い印象が残る。10月高値からは10%程度調整した株価水準にはあるものの、IT 大手の一角が、出尽くし感台頭も含めて決算発表後に大きく下落しており、同社も決算発表後に再度売り圧力が強まるような展開になれば、他のIT 関連株へのさらなる影響の波及が警戒される。少なくとも決算発表前は、大手IT 関連株はポジションの調整売りが優勢となろう。

政府機関の閉鎖が解除され、今後は経済指標の発表も徐々に正常化してくる。景気やインフレ動向への見方が変化する可能性も意識したい。ちなみに、足下では、セントルイス連銀のムサレム総裁、クリーブランド連銀のハマック総裁、サンフランシスコ連銀のデリー総裁などが相次ぎタカ派発言をしており、12月利下げの可能性は低下している印象ではある。なお、20日に9月雇用統計が発表予定だが、1カ月半遅れの発表であるため、手掛かり材料視される可能性は低いとみられる。

また、年末商戦の行方も注目される局面だが、今年は関税前の駆け込み需要増などで、大きな期待は高まっていないだろう。ただ、今週はホーム・デポ、ウォルマート、ギャップ、ターゲットなど、個人消費関連企業の決算が相次ぐ。先行き見通し次第では期待感の盛り上がりにつながる公算も残る。

経済指標は、17日に11月NY 連銀製造業景気指数、18日に10月輸出入物価指数、11月NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、10月鉱工業生産・設備稼働率、11月住宅市場指数、9月対米証券投資、19日に10月住宅着工件数、10月28-29日開催のFOMC 議事録、20日に11月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、10月中古住宅販売件数、新規失業保険申請件数、9月雇用統計、21日に11月S&P グローバル製造業・サービス業PMI などが発表予定。

主要企業の決算発表は、18日にホーム・デポ、メドトロニック、19日にロウズ・カンパニーズ、パロアルト・ネットワークス、ターゲット、TJX、エヌビディア、20日にインテュイト・ヴィーヴァ・システムズ、ウォルマート、ギャップ、ワーナーミュージックなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

152.50 円 ~ 155.50 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか。11月20日に米9月雇用統計が発表されることになったが、市場参加者の間では19日に公表される10月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨に対する関心が高いようだ。議事要旨の内容を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）による12月利下げ観測がさらに後退した場合、ドルは下げ渋る可能性がある。

一方、高市政権の政策運営で日本銀行の追加利上げ観測は後退し、リスク選好的な米ドル買い・円売りが続く可能性があるものの、過去の経緯から1ドル=155円を超えて円安が進んだ場合、日本政府は円安牽制を強める可能性がある。また、米民間部門の試算によると、米雇用情勢が悪化しつつあることに変わりはなく、20日に発表される9月雇用統計が8月との比較で多少改善しても、11月フィラデルフィア連銀景況調査（製造業景況指数）が市場予想を下回った場合、リスク選好的なドル買い・円売りは抑制される可能性がある。

【米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨】（19日公表予定）

米連邦準備制度理事会（FRB）は、19日に10月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を公表する。2会合連続で利下げを決定したが、追加的な緩和に慎重なトーンならドル買い要因となる。

【米・11月フィラデルフィア連銀景況調査】（20日発表予定）

20日発表の米11月フィラデルフィア連銀景況調査（製造業景況指数）は、前回の-12.8から改善する見込み。市場予想を上回った場合、ドル買い材料となりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

135.50 円 ~ 136.00 円

長期国債利回り予想レンジ

1.695 % ~ 1.735 %

■先週の動き

先週（11月10日～14日）の債券市場で10年債利回りは強含み。11月13日に行われた5年国債入札はまずまず順調な結果となったが、中期以降の年限における金利低下の余地は小さいとの見方が浮上し、長期債利回りは下げ止まり、週末に反発した。米長期金利の下げ止まりや国内投資家の間で財政拡張への懸念が広がっていることが長期債利回りの上昇につながった。日本政府が円安進行をけん制しているものの、日本銀行による12月利上げの思惑が後退していることも円安継続の一因となり、長期債利回りの低下を阻んだ。10年債利回りは14日の取引で10月10日に付けた2008年以来の高水準となった。

10年債利回りは強含み。1.690%近辺で10日の取引を開始し、12日にかけて1.681%近辺まで弱含みとなったが、高市政権による財政拡張策の推進が警戒されたことから14日の取引で1.711%近辺まで上昇し、1.710%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は下げ渋り。135円77銭で10日の取引を開始し、12日の夜間取引で135円58銭まで売られたが、日本銀行による12月利上げの可能性が高まっていないことや米雇用情勢の弱含みなどを背景に、13日の取引で135円98銭まで反発した。ただ、高市政権下での財政拡張策の思惑が広がったことや米長期金利の反発を意識して先物は伸び悩み、135円86銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（11月17日～21日）の債券市場では長期債利回りが底堅い動きを保つ可能性があるとみられている。17日に発表される7～9月期国内総生産（速報値）は大幅なマイナス成長が見込まれており、高市政権による経済対策の強化が想定されることやこれに絡んだ財政拡張策の思惑が広がりそうだ。財政経済諮問会議などに景気刺激的な財政・金融政策に肯定的なメンバーが少なくないことも意識され、10年債利回りは1.75%近辺までじり高となる可能性がある。日本銀行による12月利上げ観測が広がっていないため、利回り曲線の傾斜化を想定した取引が増えるとの声も聞かれている。19日に行われる20年国債入札が低調な結果となった場合、10年債利回りは強含みとなる可能性がある。

債券先物12月限は伸び悩み展開か。20年国債札に備えた調整的な売りが多少増えることや為替相場の円安継続を想定して、債券先物は136円近辺で上げ渋る可能性がある。20年国債入札が順調な結果となった場合でも為替相場が円安方向に振れた場合、債券先物の上値はやや重いままとなりそうだ。

米エヌビディアの決算が AI・半導体関連の押し目買いにつながるか焦点に

先週の日経平均は小幅に反発。米政府機関閉鎖の解除期待が高まり、週初から堅調な動きが続く格好になった。ただし、AI・半導体関連株の過熱警戒感が拭い切れない中で上値は重く、週末には、トランプ大統領の署名を受けて出尽くし感が強まり、米利下げ継続期待の後退も加わって、一時 1000 円超の下落となるなど伸び悩んだ。業種別では、大半が上昇となったものの、ソフトバンク G の株価下落で情報・通信が軟調、精密機器や機械など景気敏感セクターの一角も下落した。

先週は 7-9 月期の決算発表が本格化する中で、個別物色に関心が集中した。半導体関連では、TOWA は上振れ決算で上昇、半面、KOKUSAI は大幅下方修正にネガティブインパクトが強まり、SUMCO もガイダンスが嫌気される。キオクシアは週末にストップ安まで売り込まれる。ほか、メルカリ、DeNA、三井金属、エムスリー、INPEX、あおぞら銀、大阪ソーダ、カチタス、栗田工業、ブラザー、日本製鋼所、メック、日揮、東京応化、デクセリアルズ、SWCC、いすゞ、住友ゴム、長谷工、東京建物などは決算が好感される。一方で、オムロン、ホンダ、セガサミー、ガス化、コーセー、大阪チタ、三菱地所、THK、タカラトミー、ニッパツ、クラレ、荏原、センコーなどは決算を受けて売りが先行。オリンパスは人員削減計画がポジティブ視される。I-ne は株主優待制度の拡充を発表して利回り妙味が高まった。ファンドによる完全子会社化が伝わったフォーラムエンジ、スター精密、MBO 実施発表のセントケアなどは TOB 価格にサヤ寄せの動きとなる。

7-9 月期決算発表は、19 日の損保大手などを残すのみと、先週末ではほぼ一巡する格好となっている。今週は一転して個別物色の手掛かりに欠ける状況となろう。今回の決算は強弱入り交じりとなったが、自社株買いや増配、再編の動きなどに対する期待感が後退することで、総じて決算発表の通過は買い材料の減少と捉えられそう。こうした中、市場の関心は 19 日に予定されている米エヌビディアの決算発表に集中することとなろう。仮に市場期待を上回る決算となって、株価上昇の動きとなれば、足元で調整していた国内の AI・半導体関連には押し目買いの動きが活発化しよう。ただ、米 IT 大手企業の設備投資拡大計画などは十分に市場に織り込まれている印象があり、エヌビディア決算が株価上昇につながるハードルはかなり高いといえよう。週前半の AI・半導体関連は手仕舞い売りが優勢になるとみる。

国内では、7-9 月期 GDP や 10 月の CPI が日銀の金融政策を占うものとなろう。足元で円高が進行していることもあり、それぞれ上振れとなれば、12 月利上げ観測が強まることになる。銀行株の動向などにも関心を高めたいところだ。週末には、中国が日本への渡航自粛を呼びかけと伝わっている。今週は訪日外客数の発表もあるが、インバウンド関連にはネガティブな材料とされよう。一方、防衛関連株のほか、レアアース関連や造船株などの動意につながる可能性はありそう。ほか、米年末商戦が接近する中で、ウォルマートを始めとする米個人消費関連銘柄の決算にも注目したい。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
2374	セントケア・ホールディング	1,215.0	48.17	6525	KOKUSAI ELECTRIC	4,112.0	-29.12	鉱業	8.52
6269	三井海洋開発	14,435.0	44.67	6871	日本マイクロニクス	6,420.0	-23.84	石油・石炭製品	6.98
3103	ユニチカ	273.0	41.45	5991	日本発条	2,248.0	-19.43	繊維業	6.75
5805	SWCC	10,800.0	40.81	6707	サンケン電気	5,441.0	-18.44	ゴム製品	6.27
3110	日東紡績	13,380.0	36.81	285A	キオクシアホールディングス	10,025.0	-16.74	証券業	5.49
7718	スター精密	2,255.0	35.84	4922	コーセー	5,119.0	-13.47	医薬品	5.31
7088	フォーラムエン지니어リング	1,704.0	33.65	9069	センコーグループホールディングス	1,760.5	-13.36	電力・ガス業	4.84
2413	エムスリー	2,737.5	30.08	6820	アイコム	2,809.0	-12.90	下位セクター	騰落率（%）
4980	デクセリアルズ	2,942.5	25.96	6310	井関農機	1,920.0	-11.93	金属製品	-2.46
5706	三井金属	19,500.0	24.60	4092	日本化学工業	2,568.0	-11.81	情報・通信業	-1.38
6768	タムラ製作所	657.0	23.96	5016	J X 金属	1,721.5	-10.50	精密機器	-1.29
4046	大阪ソーダ	2,005.0	23.92	6055	ジャパンマテリアル	1,707.0	-10.44	その他製品	-1.21
7202	いすゞ自動車	2,318.5	20.66	7220	武蔵精密工業	2,923.0	-10.20	機械	-0.57
6298	ワイエイシイホールディングス	1,033.0	19.98	7717	ブイ・テクノロジー	2,947.0	-10.15	海運業	-0.39
4933	I-ne	1,492.0	18.88	4974	タカラバイオ	822.0	-9.97	サービス業	-0.25

もみ合い、ボリンジャーバンドは膠着化示唆

■強気の地合いは崩れにくい

先週（11月10-14日）の日経平均株価は2週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は100.16円（前週2134.97円安）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は11月第1週（11月3日～11月7日）、売り越しを継続し（3214億円、前週は1583億円売り越し）、現物は売り越しに転じた（3214億円、前週は3717億円買い越し）。

今週の日経平均はもみ合いが予想される。株価下方を走る25日線は上昇角度がやや縮小している。一目均衡表で先週末終値が転換線を下回ったほか、日経平均の史上最高値更新翌日の5日からパラボリックが売りサイン点灯を続けていることもあり、上値は追いにくだろう。

一方、25日や75日、200日など主要な移動平均線は軒並み右肩上がりを経て上昇トレンド延長を示唆。25日線との上方乖離率は1.08%、RSI（14日ベース）は55.84%といずれも中立ゾーンにあることから、10月の短期急騰（月間7478.71円高）による反動安圧力の減少が推察され、下落余地は限られよう。

先週末終値が25日線上方に位置する銘柄は、日経平均採用225銘柄のうち163銘柄（先々週末7日は134銘柄）、東証プライム市場全銘柄では60%（同44%）と大幅に増加し、相場全体

では買い余力増大が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末終値は中心線と+1σの中間付近にあって買い手のやや優位を示唆。+2σ直下まで上ヒゲを伸ばした4日を直近ピークに下降基調にあり、今週は一旦中心線を下回る場面もありそう。直近3週末の+1σの値幅は2168.34円→1827.40円→1447.85円と急速に縮小し、-2σから+2σの各線が接近する5本線収束が進んでいる。先週末は終値905.30円安と下げがきつかったが、今週は日々の値幅が縮小に向かい、膠着感を強めていくとみられる。

上値では、短期的な抵抗ポイントとして11日高値51513.16円が意識され、その上では4日高値52636.87円が近付くにつれて上値が重くなろう。下値は25日線（先週末49836.87円）付近が支持帯とみられるが、25日線は計算起点が48000円前後と足元の株価に比べて低い下向き転換の可能性は低く、短期的な25日線割れでも大勢強気の地合いは崩れにくそう。

一目均衡表（日経平均）



ソラコム〈147A〉グロース

創業 10 周年を迎える節目の年、IoT×生成 AI の新戦略へ

■創業10周年を迎え「アフターAI組織」へ進化

24 年 3 月に KDDI<9433>からスイングバイ IPO としてグロース市場へ上場した。創業 10 周年の節目の年となる今年、主力サービスであるIoT プラットフォーム「SORACOM」を「リアルワールド AI プラットフォーム」として AI 化させる新戦略を 7 月に発表した。11 月 11 日には、新サービスとして生成 AI による画像分析機能「ソラカメ AI」を発表している。生成 AI を活用することで生産性を少人数で向上させる「アフターAI 組織」への進化に取り組んでおり、変革の結果、販管費の抑制につながっている。

■2Qは大幅増収増益達成

11 月 12 日に 26 年 3 月期上期(25 年 4-9 月)決算を発表。売上高は前年同期比 35.9%増の 49.88 億円、EBITDA は同 2.4 倍の 4.49 億円と大幅増収増益を達成した。既存事業のグローバルでの高成長がけん引したほか、8 月より子会社化した丸紅<8002>と

売買単位	100 株
11/14 終値	1051 円
目標株価	1250 円
業種	情報・通信

の合弁会社ミラコネクトの連結開始や KDDI シナジー売上が寄与した。株価は決算発表翌日に窓をあけて急騰し、一気に 75 日線、200 日線を超えてきた。上昇トレンドへの転換ととらえ、まずは今年 8 月高値水準の 1250 円を目標とする。

★リスク要因

顧客の設備投資意欲の変動など。

147A: 日足

75 日線・200 日線を一気に突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	5,450	-	501	465	-	337	26.28
2023/3連	6,299	15.6%	101	112	-75.9%	70	1.84
2024/3連	7,928	25.9%	727	638	469.6%	485	12.59
2025/3連	8,993	13.4%	656	619	-3.0%	352	7.84
2026/3連予	10,800	20.1%	600	560	-9.5%	420	9.30

トクヤマ〈4043〉プライム

電子・健康・環境関連事業を推進、上期営業利益は37.2%増

■5つのセグメントで事業展開

5つのセグメントで事業展開する。ガラスや洗剤の原料として使用され創業の事業であるソーダ灰などの「化成品」が売上高の32%を占め、半導体ウエハーの原料となる高純度多結晶シリコンなど「電子先端材料」が25%、単一工場として国内最大規模のセメント工場を持つ「セメント」が18%、医薬品原薬・中間体などを手掛ける「ライフサイエンス」が12%、資源リサイクルなどを行う「環境事業」が1%などとなっている(25年3月期)。同社事業のうち、化成品・セメントは事業効率化を進め持続的なキャッシュ創出に注力する一方、電子・健康・環境を成長事業と位置付け、事業成長を推進している。

■半導体関連製品など好調

26年3月期上期売上高は1637.56億円(前年同期比1.1%減)、営業利益は191.52億円(同37.2%増)。塩ビ関連製品の海外市

売買単位	100 株
11/14 終値	3851 円
目標株価	5000 円
業種	化学

況下落等により減収となったが、半導体関連製品が堅調な上、製造コスト改善もあり、利益が伸長した。26年3月期通期売上高は3645億円(前期比6.2%増)、営業利益は415億円(同38.5%増)予想。ライフサイエンスなどの伸びを見込む。株価は堅調だ。次の大台5000円を目標株価としたい。

★リスク要因

化成品の市況動向など。

4043: 日足

4月以降は上昇相場継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	293,830	-2.8%	24,539	25,855	-16.0%	28,000	389.09
2023/3連	351,790	19.7%	14,336	14,783	-42.8%	9,364	130.15
2024/3連	341,990	-2.8%	25,637	26,292	77.9%	17,751	246.72
2025/3連	343,073	0.3%	29,968	29,588	12.5%	23,388	325.08
2026/3連予	364,500	6.2%	41,500	41,500	40.3%	29,000	403.09

日本製鉄〈5401〉プライム

U. S. Steel への設備投資に期待、配当 4%近く・PBR1 倍割れの割安成長株に変貌

■2Q決算に大きな懸念なし

国内最大手かつ世界有数の鉄鋼メーカーとして、グローバルなサプライチェーンと圧倒的な技術力を基盤に、高機能鋼材を中核とした高付加価値製品を多様な業界に供給。5 日に 26 年 3 月期第 2 四半期決算を発表、上半期事業利益は 2275.33 億円で従来計画の 1800.00 億円を上振れたが、通期予想は 4800 億円から 4500 億円に引き下げた。ただ、下方修正は主に米国の不透明感が強いことから、U.S.Steel の利益貢献を織り込まないことにしたため、こうした中でも U.S.Steel を除く実力ベース事業利益は 6800 億円(対前回公表+300 億円)を確保する想定。

■U. S. Steel への投資に期待

株価は決算発表を受けて一時 580 円まで下落。U.S.Steel への最先端の技術・経営リソース投入、品質・コスト競争力の向上などによる付加価値向上で、28 年末までに米国に 110 億ドルの設備投資を実行、全ての改善効果が発現すれば 30 億ドル(減価償却

売買単位	100 株
11/14 終値	623.2 円
目標株価	690 円
業種	鉄鋼

前)の投資効果/シナジーが見込める予定。投資による効率化のみならず、米国の膨大な需要を取り込める。「実力ベース連結事業利益 6000 億円超の確保」のみならず「事業利益 1 兆円」も視野に入る状況。PBR は 0.62 倍かつ配当利回りも 4%に近い。目先は 9 月高値 690 円の奪還に期待したい。

★リスク要因

設備トラブル等による一過的なコスト等。

5401: 日足

決算発表を受けて一時 580 円まで下落。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	6,808,890	41.0%	840,901	816,583	-	637,321	692.16
2023/3連I	7,975,586	17.1%	883,646	866,849	6.2%	694,016	753.66
2024/3連I	8,868,097	11.2%	778,662	763,972	-11.9%	549,372	596.59
2025/3連I	8,695,526	-1.9%	547,960	524,377	-31.4%	350,227	350.92
2026/3連I予	10,000,000	15.0%	-	-	-	-60,000	-

日本電気〈6701〉プライム

国家安全保障の一翼を担う、上期調整後営業利益は前年同期比 2.1 倍

■14年連続で世界の革新的企業に選出

IT サービスと通信インフラが主力。情報サービスプロバイダーの米クラリベイトによる世界の革新的企業トップ 100 に 14 年連続で選出されている。売上収益(売上高)の 72% (25 年 3 月期) を占める「IT サービス事業」では、生成 AI や生体認証も手掛けており、同社が開発した生成 AI「cotomi(コトミ)」は、調査会社 MM 総研のコンテストで 2024 年日本語 LLM(大規模言語モデル)分野の最優秀賞を受賞している。生体認証は、顔・虹彩・指紋・掌紋・静脈・声・耳音響などを利用したシステムを提供する。「社会インフラ事業」は売上収益の 24% (同) で、通信インフラや航空宇宙・防衛分野で事業展開。国家安全保障分野の一翼を担う。

■国内 IT と航空宇宙・防衛分野が好調

26 年 3 月期上期売上収益は 1 兆 5697.79 億円(前年同期比 5.6%増)、調整後営業利益は 1315.93 億円(同 2.1 倍)。国内 IT

売買単位	100 株
11/14 終値	5980 円
目標株価	7000 円
業種	電気機器

と航空宇宙・防衛分野が好調に推移している。26 年 3 月期通期売上収益は 3 兆 4200 億円(前期比 0.1%減)、調整後営業利益は 3300 億円(同 14.9%増) 予想。引き続き国内 IT サービスが伸びると見ている。株価は利益確定売りをこなして堅調だ。次の大台となる 7000 円を目標としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

6701: 日足

高値圏で堅調。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	3,014,095	0.7%	132,525	144,436	-8.5%	141,277	518.54
2023/3連I	3,313,018	9.9%	170,447	167,671	16.1%	114,500	424.51
2024/3連I	3,477,262	5.0%	188,012	185,011	10.3%	149,521	561.25
2025/3連I	3,423,431	-1.5%	256,497	239,771	29.6%	175,183	657.50
2026/3連I予	3,420,000	-0.1%	-	-	-	-	-

エスベック〈6859〉プライム

環境試験器の世界トップメーカー、中長期的な成長に期待

■業績下方修正も受注高は引き上げ

世の中に欠かせない環境試験器の提供を行うグローバルニッチトップの地位を確立している。環境試験器はメーカー各社の新技術・新製品開発に不可欠であり、先端技術の実用化を支えている。海外売上高比率は51.9%。26年3月期上期業績は減収減益着地となり、通期業績予想は利益面を下方修正している。カスタム製品の収益性改善は進んだが、EV需要減速に伴うサービス事業の収益性の悪化や中国における競争激化が影響したようだ。ただ、通期業績は1桁増収増益見通し。また、通期の受注高の予想数値については、660億円から690億円に引き上げている。

■グローバルニッチトップとして中長期的な成長に期待

株価は75日移動平均線を下回る展開。中期経営計画では、27年3月期の売上高は700億円、営業利益は105億円とさらなる成長への基盤を作ること目標としている。研究開発投資を拡

売買単位	100 株
11/14 終値	3340 円
目標株価	5000 円
業種	電気機器

大、製品ラインアップ拡充に注力。中計の3年間累計で総還元性向を50%以上とし、減配は行わないという新たな方針を掲げる。成長力、資本効率性ともに、上場企業の平均PER15倍の評価を受けるに十分な数値であり、中計達成時の株価は5000円を上回る数値が試算される。配当利回り3.5%台も魅力的な水準となる。

★リスク要因

中国における競争激化など。

6859: 日足

75日線を下に抜ける。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	41,852	8.2%	1,968	2,322	-18.2%	1,905	84.89
2023/3連	52,892	26.4%	4,366	4,664	100.9%	3,330	150.34
2024/3連	62,126	17.5%	6,585	6,919	48.3%	4,969	227.61
2025/3連	67,288	8.3%	7,526	7,793	12.6%	6,003	274.97
2026/3連予	68,000	1.1%	8,500	8,650	11.0%	6,190	283.53

INFORICH〈9338〉グロース

国内外で設置網を拡大、タッチ決済対応でマネタイズ強化進む

■国内設置網の厚みを生かし、3Qは販売収益が大きく伸長

日本初のモバイルバッテリーシェアリング「ChargeSPOT」を展開。デジタルサイネージを活用したアーティストへの応援発信プラットフォーム「CheerSPOT(チアスポット)」を24年12月から開始するなど、プラットフォーム事業を2本目の柱にすべく強化中。11月12日大引け後に発表した25年12月期第3四半期(25年1-9月)決算は、売上高99.97億円(前年同期比33.8%増)、EBITDA 26.77億円(同38.0%増)と順調に成長した一方、広告宣伝費増加により、営業利益は10.87億円(同2.3%減)となった。

■決済機能拡充で収益モデル強化

11月13日には「ChargeSPOT」のクレジットカードタッチ決済対応モデルを国内で初設置したと発表。アプリを介さない決済導線が整い、利用者裾野の拡大や短期ユーザー取り込みに向けた新たなマネタイズ手段となる。国内では流通量の大きい商業施設や公共機関への設置が続き、海外でもイベント需要を取り込

売買単位	100 株
11/14 終値	2310 円
目標株価	3000 円
業種	サービス

みながら台数が積み上がる流れが継続している。株価は決算後に大きく下落したが、KPI(設置台数・販売収益)が着実に積み上がっている点は評価が揺らいでいない。短期的な変動をこなしつつ、出遅れ修正の余地は残る。まずは今年6月以来の3000円回復を目標とする。

★リスク要因

信用需給の偏りなど。

9338: 日足

下調整進み、反発余地が拡大しつつある局面。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	1,645	193.2%	-1,937	-1,946	-	-2,209	-
2022/12連	4,389	166.8%	-1,397	-1,177	-	-1,241	-
2023/12連	7,681	75.0%	603	633	-	571	61.50
2024/12連	10,701	39.3%	1,662	1,751	176.6%	2,061	217.83
2025/12連予	15,647	46.2%	2,314	2,190	25.1%	2,358	242.53

四国電力〈9507〉プライム

原子力稼働と再エネ拡大で利益体質を強化する地域電力の中核企業

■再エネ拡大・グローバル進出など多角化を進める

四国地域を基盤とする総合エネルギー企業であり、主力の電気事業を中心に、情報通信、建設・エンジニアリング、エネルギー関連、国際事業などを展開し、グループ経営を推進している。電気事業では発電から小売まで一貫した供給体制を持ち、伊方原子力発電所をはじめとする電源の安定運用と、再生可能エネルギーの拡大に注力している。また情報通信事業では、FTTH（光回線）サービスやデータセンター運営を通じて地域のデジタル化を支援するなど、エネルギーとデジタルを融合した新たな事業領域を拡大している。直近では、国際的な再エネ・火力発電案件にも積極参画し、収益源の多様化を進めている。

■直近業績は減収増益、伊方原発の復活でさらなる成長へ

26年3月期第2四半期の売上高は3848.70億円(前年同期比8.0%減)、営業利益は663.04億円(同23.7%増)と減収増益とな

売買単位	100 株
8/29 終値	1441 円
目標株価	1730 円
業種	電気・ガス

った。通期予想は減益予想であるものの、12月予定の伊方原発の再稼働は想定通り進捗しており、上方修正の可能性が高い。原発・再エネ・海外展開を軸にした高収益化戦略の信頼性は高く、中計目標の経常利益650億円・ROE8%の達成を根拠に、目標株価を1730円とする。

★リスク要因

原発再稼働の進捗後ろ倒し、エネルギー価格競争激化など。

9507: 日足

伊方再稼働がどう評価されるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	641,948	-10.7%	-13,517	-12,114	-	-6,262	-
2023/3連	833,203	29.8%	-12,285	-22,515	-	-22,871	-
2024/3連	787,403	-5.5%	78,526	80,096	-	60,515	294.25
2025/3連	851,399	8.1%	89,073	91,611	14.4%	68,324	332.20
2026/3連予	800,000	-6.0%	53,500	53,000	-42.1%	41,000	199.00

コナミグループ〈9766〉プライム

ゲームやeスポーツなど展開、主力コンテンツが引き続き好調

■「eFootball」シリーズなど大ヒットゲーム続出

モバイルゲームや家庭用ゲーム等の「デジタルエンタテインメント事業」が売上高の72%を占め、アーケードゲームやeスポーツの「アミューズメント事業」が7%、カジノマネジメントシステムなどを手掛ける「ゲーミング&システム事業」が10%、フィットネスや運動スクールなどを展開する「スポーツ事業」が11%となっている。ゲームでは、シリーズ累計販売本数・累計ダウンロード数が合計9億を超える「eFootball」シリーズ(旧シリーズ名ウイニングイレブン)、販売本数が6510万本を超える「メタルギア」シリーズ、2620万本を超える「パワフルプロ野球」シリーズなど大ヒット作品も枚挙に暇がない。

■上期営業利益28.9%増

26年3月期上期売上高は2248.39億円(前年同期比22.1%増)、営業利益は642.68億円(同28.9%増)。主力コンテンツが引

売買単位	100 株
11/14 終値	23815 円
目標株価	30000 円
業種	情報・通信

き続き好調なデジタルエンタテインメント事業や、パチスロ機3タイトルを発売したアミューズメント事業が伸び、収益寄与した。26年3月期通期売上高は4300億円(前期比2.0%増)、営業利益は1060億円(同4.0%増)予想。株価は高値圏で堅調だ。やや中期的だが大台30000円を目標としたい。

★リスク要因

物価高騰による節約志向の高まりなど。

9766: 日足

調整をはさみつつ長期上昇傾向は継続。



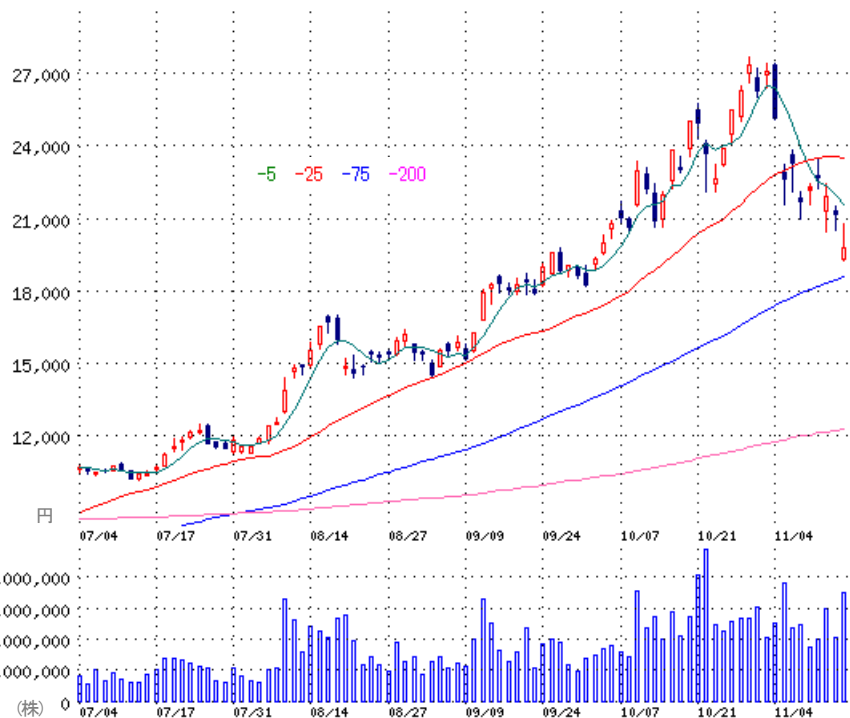
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	299,522	9.9%	74,435	75,163	111.2%	54,806	410.80
2023/3連I	314,321	4.9%	46,185	47,120	-37.3%	34,895	258.81
2024/3連I	360,314	14.6%	80,262	82,685	75.5%	59,171	436.50
2025/3連I	421,602	17.0%	101,944	104,008	25.8%	74,692	551.00
2026/3連I予	430,000	2.0%	106,000	106,000	1.9%	75,000	553.27

ソフトバンクグループ プライム<9984>/決算発表後のエヌビディアの株価動向に注目

25 日線が上値抵抗線ともなり、先週は一段安の展開になった。11 日には上半期の決算を発表、純利益は前年同期比2.9 倍の2 兆9241 億円となり、同期間としては過去最高を更新。ビジョン・ファンド事業の投資利益が大幅に拡大、韓国クーバンや中国ディディの株価が上昇したほか、オープン AI の評価額上昇もけん引した。NAV は11 月10 日時点で36.2 兆円のもよう。

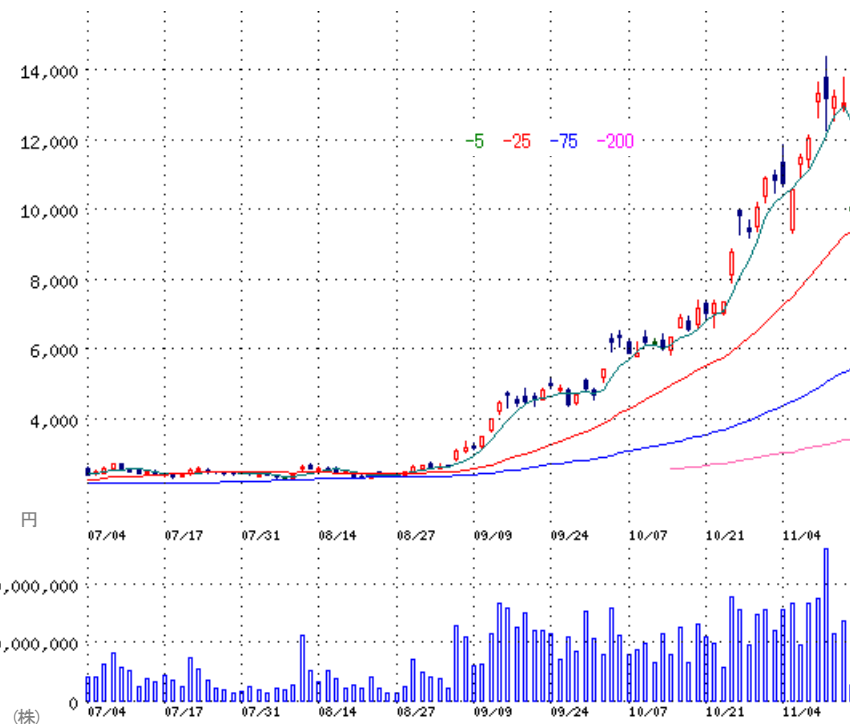
米 AI 関連株の先行き懸念が拭えない中、サプライズが限定的な決算発表が株価の出尽くし感にもつながる状況となった格好。今週は19 日に米エヌビディアの決算発表が予定されている。保有株の全株売却は発表しているといえ、決算発表後のエヌビディア株の動きは、AI 関連である同社の動向にも目先大きな影響を与えよう。なお、1:4 の株式分割を発表しており、株価が高位なため、流動性向上による株高期待は12 月末にかけ高まろう。



キオクシアホールディングス プライム<285A>/コンセンサス下振れ決算で大幅安

先週末は急落してストップ安比例配分に。13 日に第2 四半期の決算を発表、7-9 月期の Non-GAAP 営業利益は872 億円となったが、直近での市場コンセンサスは900 億円以上の水準に高まっていたとみられる。また、10-12 月期見通しは1000-1400 億円のレンジ予想としているが、市場の期待値は1500-1800 億円レベルにあったもよう。単価上昇などが想定を下回ったとみられる。10 月後半から株価の上昇ピッチが強まっていた反動も強まる形となり、極めてネガティブな反応に。

株価の連動性が高いとされる米サンディスクは先週末に反発して4%強の上昇となっている。先週末の過剰反応には落ち着きも見られることになろう。26 年前半の市場拡大時には、供給力に余力のある同社の業績も拡大期待が高い。1 万円大台割れ水準は短期的な押し目買いの好機になるとも考えられる。



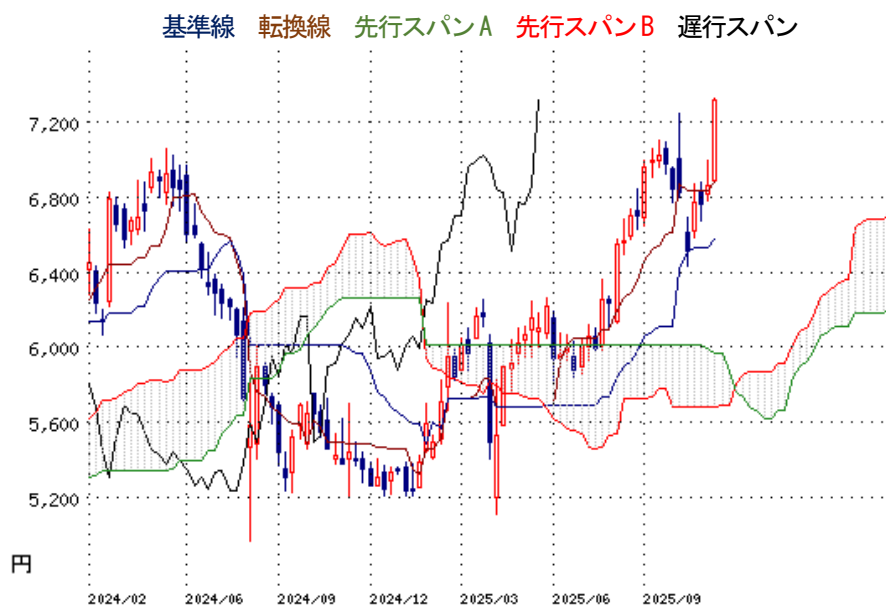
武田薬品工業 東証プライム<4502>

日足ベースのローソク足。先週は11月12日にマドを空けて200日移動平均線を突破。13、14日と2日続けて上ヒゲのない「陽の大引け坊主」を示現して強い上値追い圧力を窺わせた。25日線は9月22日を直近ピークに下降を続けてきたが、先週末で上昇2日目と中期トレンドの上向き転換を示唆している。先週末終値の25日線乖離率は4.45%と過熱ラインの5%に迫っていることから、短期的な調整を経て再び上値を伸ばす展開が予想される。



ブリヂストン 東証プライム<5108>

週足ベースの一目均衡表。先週まで4週連続で週間高値と安値をそろって切り上げるとともに、先週のローソク足が「陽の丸坊主」に近い形状を描き、買い圧力の強まりを窺わせた。下降1回目だった転換線が上向いて調整終了を示唆したことに加え基準線も上向いており、三役好転下の強気形状が一段と鮮明になった。先週終値は10月2週高値を突破しており、上値追い局面入りが予想される。



テーマ別分析: インバウンド拡大へ向け、オーバーツーリズム対策加速

■政府目標は 2030 年に訪日客 6000 万人

9 月の訪日外客数は 326.68 万人（前年同月比 13.7%増）と 9 月として過去最高を更新。1 月～9 月の累計でも過去最速で 3000 万人を突破するなど、インバウンドは足下で好調だ。日本政府は 2030 年までに訪日外客数 6000 万人という目標を掲げており、今後も増勢が続く公算が大きい。一方、京都など有名観光地ではオーバーツーリズム（観光公害）が顕在化。日本政府は対策に前向きに取り組む姿勢を見せており、財源として出国税の引き上げや訪日客に対する免税制度廃止、JESTA（日本版 ESTA）導入による手数料徴収などが議題に上り始めている。

オーバーツーリズム対策は、観光客の分散促進・地方誘客、駐車場・交通インフラの整備、混雑緩和のための DX 導入など幅広いテーマにつながる。インバウンド拡大を前提に、「受け皿整備銘柄」や「混雑緩和ソリューション」に資金が向きやすい地合いとみて、関連企業をピックアップした。

■主な「オーバーツーリズム対策」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	11/14 株価 (円)	概要
2353	日本駐車場開発	プライム	282	駐車インフラ提供によるオーバーツーリズム対策貢献に期待。
2428	ウェルネット	スタンダード	671	全国の交通機関のデジタルチケットサービスを提供。
4375	セーフィー	グロース	872	混雑状況の可視化などオーバーツーリズム対策ツールとしてクラウドカメラが活躍。
4433	ヒトコムHD	プライム	1018	子会社が提供する遠隔・リモート接客クラウド「TimeRep」はホテルにも導入実績あり。
4666	パーク24	プライム	1750	駐車インフラ提供でオーバーツーリズム対策へ貢献。観光都市との連携積極的。
5034	unerry	グロース	3170	オーバーツーリズム解消に向けた調査に技術協力。
5136	tripla	グロース	1757	不正検知システムを導入した宿泊管理システムを提供。
5590	ネットスターズ	グロース	1171	全旅社と提携し、観光業界の決済DX推進に取り組む。
6191	エアトリ	プライム	842	次世代航空スタートアップのJCAS社と提携するなど地方創生へ積極的。
8056	BIPROGY	プライム	5850	IoTスマートごみ箱「SmaGO（スマゴ）」の普及でゴミ問題解決をはかる。
9418	U-NEXT HD	プライム	2025	外国語アナウンスアプリなどさまざまな多言語対応ITサービスを展開。
9474	ゼンリン	プライム	1024	位置情報ビッグデータを活用したインバウンド分析サービスを提供。
9603	エイチ・アイ・エス	プライム	1328	新規観光地創出や宿泊施設不足対策、観光関連ファンド組成も。
215A	タイミー	グロース	1454	深刻な宿泊施設・飲食店などへの人材提供で人手不足問題解決へ。
297A	アルピコHD	スタンダード	229	長野県地盤。上高地など人気観光地の交通インフラを事実上握る。

出所：フィスコ作成

短期的な押し目買い妙味が強まっている銘柄

■米エヌビディアの決算発表に注目

今週は米国でエヌビディアの決算発表が予定されている。決算期待は十分に織り込まれており、一段の株高材料につながるにはハードルも高い印象であるが、仮に決算発表後に一段高するような状況となれば、国内でも関連銘柄を中心にポジティブな反応が想定される。とりわけ、直近で株価調整が強まっていた銘柄などは格好の押し目買い局面となるだろう。長期的な株価の上昇が続いていた銘柄の中で、足元で調整色が強まっている銘柄をスクリーニングしており、これらはその対象銘柄となつてこよう。

スクリーニング要件としては、①プライム上場銘柄、②時価総額が1000億円以上、③2022年末比での株価上昇率が3倍以上、④過去120日高値との株価乖離率が20%以上。

■株価短期調整による押し目買い期待銘柄

コード	銘柄	市場	11/14株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
2585	ライフドリンク	プライム	2,001.0	1046.6	205.15	50.67	85.14
2726	パルグループHD	プライム	2,114.0	3912.8	237.03	39.45	97.03
3106	倉敷紡績	プライム	7,010.0	1261.8	223.64	25.11	631.44
3498	霞が関キャピタル	プライム	8,560.0	1695.8	282.14	27.10	834.86
3778	さくらインターネット	プライム	3,105.0	1300.7	523.49	52.01	5.00
5929	三和HD	プライム	4,029.0	8984.7	229.98	29.04	270.70
6146	ディスコ	プライム	47,290.0	51279.4	275.81	20.66	—
6315	TOWA	プライム	2,383.0	1790.6	323.02	20.48	91.46
6507	シンフォニアテクノロジー	プライム	9,330.0	2779.3	532.97	20.36	400.61
6508	明電舎	プライム	6,030.0	2745.3	222.29	24.71	363.72
6814	古野電気	プライム	7,850.0	2503.8	710.11	27.64	490.49
6857	アドバンテスト	プライム	19,530.0	149627.3	821.23	21.22	378.06
6871	日本マイクロニクス	プライム	6,420.0	2569.6	393.09	47.82	237.66
7012	川崎重工業	プライム	10,535.0	17690.6	240.94	21.26	490.61
7735	SCREENHD	プライム	12,815.0	13018.8	202.96	21.11	930.91
8136	サンリー	プライム	5,813.0	14846.9	264.83	49.41	204.26
9984	ソフトバンクグループ	プライム	19,780.0	290765.0	250.46	40.02	—

(注) 株価騰落率は2022年末比

(注) 株価乖離率は過去120日高値比

出所：フィスコアプリより作成

MSCI 定期見直しは3ヵ月前から動く

■早めに取り組むことでパフォーマンスが得られる可能性

SMBC 日興証券は、MSCI Japan Standard 指数の定期見直しに伴うリバランスの影響について着目した。その結果、入れ替え候補は基準日の 2〜3 ヶ月前から株価が上がりやすい一方、直前になると利益確定の動きで逆に調整することもあると分析している。さらに、結果発表後には上昇・下落の反応が出るが、リバランスが終わると影響は薄れ、最終的には企業の実力（ファンダメンタルズ）に沿った動きに戻るとまとめている。同証券では、現時点で今後の入替候補となり得る銘柄を幅広くスクリーニングし、下表にまとめている。

「MSCI Japan Standard 指数の追加候補銘柄」(SMBC 日興証券)

日付	銘柄コード	銘柄略称	株価（円）	時価総額（十億円）	FIF	FIF調整時価総額（十億円）	25日平均売買代金（百万円）	予想フロー（千株）	予想フロー（百万円）	予想フロー（日数）
20251111	4062	イビデン	13,375.0	1,884	0.85	1,601	55,642	8,381	112,099	2.0
20251111	1803	清水建	2,312.5	1,657	0.70	1,160	5,808	35,118	81,210	14.0
20251111	5838	楽天銀	8,080.0	1,410	0.55	775	11,067	6,718	54,278	4.9
20251111	9501	東電HD	868.0	1,395	0.95	1,325	66,707	106,867	92,760	1.4
20251111	5334	特殊陶	6,582.0	1,311	0.75	984	4,395	10,461	68,851	15.7
20251111	6525	コクサイエレ	5,442.0	1,296	0.75	972	33,405	12,501	68,031	2.0
20251111	1944	きんでん	6,203.0	1,240	0.60	744	3,106	8,398	52,093	16.8
20251111	5831	しずおかFG	2,063.5	1,197	0.75	898	3,403	30,457	62,848	18.5
20251111	2875	東洋水	10,165.0	1,127	0.80	902	3,858	6,209	63,118	16.4
20251111	9684	スクエニHD	3,055.0	1,123	0.65	730	3,647	16,726	51,097	14.0
20251111	6506	安川電	4,108.0	1,096	0.85	931	23,984	15,868	65,186	2.7
20251111	4004	レゾナック	5,705.0	1,055	0.95	1,002	10,188	12,296	70,148	6.9
20251111	1911	住友林	1,624.5	1,005	0.75	754	4,720	32,474	52,754	11.2
20251111	1942	関電工	4,884.0	1,003	0.50	501	6,916	7,185	35,092	5.1
20251111	6532	ペイカレント	6,428.0	999	0.90	899	10,742	9,791	62,936	5.9

注：MSCI Japan Standard 指数の追加候補銘柄として、非構成銘柄のうち時価総額上位15銘柄を掲載。時価総額で降順にソート。バシプファン
ド連動資産額の前提は、FIF調整時価総額に対してMSCI Standardが10%、MSCI Smallが3%保有したと仮定する。

出所：QUICK、MSCI より SMBC 日興証券予想

AI 相場への警戒感で急速調整するなか押し目買いの動き

11月7日時点の2市場信用残高は、買い残高が2329億円増の4兆7355億円、売り残高が1342億円減の8161億円。買い残高が2週連続の増加、売り残高は2週連続の減少となった。また、買い方の評価損益率は-6.95%から-7.19%、売り方の評価損益率は10.95%から19.15%に。なお、信用倍率は4.74倍から5.80倍となった。

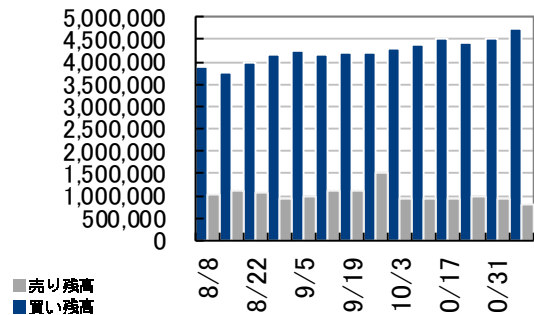
この週(11月4日-7日)の日経平均は前週末比2134.97円安の50276.37円。過熱警戒感の広がりを映して、連休明けから売り優勢の展開。その後、主要金融会社のCEOがAIブーム後の市場調整を警告したことや、著名空売り投資家が一部ハイテク企業の弱気ポジションを明らかにしたことなどから警戒感が強まり、米ハイテク株が売られ、国内の半導体・AI関連株にも売り圧力が波及する展開となった。週末には、民間データで米国企業の10月人員削減加速が明らかになり、あらためてハイテク株に売りが集まる展開となっている。

個別では、ヤクルト<2267>の信用倍率は1.97倍と、前週の21.55倍から取り組みに厚みが増した。下落基調が継続するなかで、5日にMSCIによるグローバルスタンダード指数の定期見直しが発表され、同社を含む3銘柄が除外となった。ただ、これを嫌気した動きはなく、反対にその後は強いリバウンド基調を見せており、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がる形になっている。また、リクルートHD<6098>の信用倍率は2.80倍となり、前週の16.16倍から取り組みが改善。今期業績予想の上方修正の発表を受けて急伸するなかで、買い方の利益確定の売りに対して、新規売りが積み上がっている。ダイキン<6367>も業績予想の上方修正が好感されてリバウンド基調を強めており、この場面で買い方の利食いに対して新規売りが積み上がっており、信用倍率は前週の10.74倍から4.52倍に取り組みが改善している。

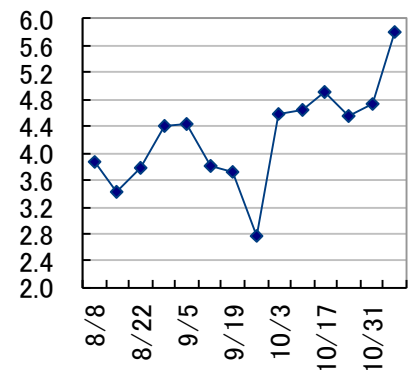
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	11/14終値(円)	信用買残(11/7:株)	信用売残(11/7:株)	信用倍率(11/7:倍)	信用買残(10/31:株)	信用売残(10/31:株)	信用倍率(10/31:倍)
2267	プライム	ヤクルト	2,675.0	2,457,300	1,249,800	1.97	2,879,500	133,600	21.55
6098	プライム	リクルートHD	8,103.0	1,523,900	544,800	2.80	2,772,300	171,600	16.16
6367	プライム	ダイキン	20,595.0	586,000	129,700	4.52	761,500	70,900	10.74
8179	プライム	ロイヤルHD	2,680.0	106,300	524,200	0.20	106,100	236,200	0.45
4503	プライム	アステラス薬	1,893.0	2,213,900	733,700	3.02	3,056,300	566,100	5.40
5595	グロース	QPS研究	1,800.0	4,494,500	2,329,600	1.93	4,880,400	1,431,100	3.41
7974	プライム	任天堂	13,445.0	2,669,500	473,700	5.64	3,728,000	388,100	9.61
3197	プライム	すかいHD	3,225.0	772,200	961,000	0.80	915,700	672,100	1.36
8002	プライム	丸紅	4,037.0	1,285,800	409,100	3.14	1,632,300	338,800	4.82
2211	プライム	不二家	2,631.0	74,100	465,000	0.16	82,000	368,500	0.22
5253	グロース	カバー	1,675.0	4,262,300	1,015,500	4.20	4,219,100	738,500	5.71
2282	プライム	日本ハム	6,779.0	51,600	306,100	0.17	52,200	230,400	0.23
2914	プライム	JT	5,685.0	1,974,900	565,000	3.50	2,044,700	446,900	4.58
2678	プライム	アスクル	1,473.0	420,900	996,200	0.42	392,800	717,800	0.55
9602	プライム	東宝	9,312.0	396,400	116,000	3.42	487,900	112,100	4.35

信用残高 金額ベース 単位: 百万円



信用倍率 (倍)



コラム: 地方選に揺れるルピー

米印貿易摩擦の激化懸念は後退しつつあるものの、インドルピーは再び最安値圏に落ち込みました。昨年の総選挙を経て3期目に入ったモディ政権が、州議会選で苦戦を強いられているためです。来年にかけても地方選は続き、政策運営をにらむ展開となりそうです。

インドの東部ビハール州で11月6日と11日の2回に分けて州議会選挙が行われ、与党連合のナショナル・デモクラティック・アライアンス(NDA)、野党連合のマハガトバンダン(MGB＝大連合)が激しく競り合っているもよう。人口が1.3億人前後に達する同州は平均所得が低く、宗教構成も多様。この選挙結果は地方経済の混沌を反映するとの見方から、とりわけ注目されています。

昨年の総選挙で、与党インド人民党(BJP)は543議席中240にとどまり、単独過半数を割り込みました。BJP主体のNDAは協力政党の支援によって政権を維持したものの、前回より議席を減らし、モディ氏の政権運営に揺らぎが生じました。モディ氏の求心力は依然として強いとはいえ、農村経済の疲弊や若年層の失業、物価高が逆風となり、与党勢力の縮小は政策運営の余地を狭めると懸念されます。

総選挙後の地方選では州ごとに異なる結果が示されています。BJPは直近のデリー首都圏選では政権奪還、補選では従来からの支持基盤であるグジャラートで一定の優位を保ちました。半面、複数の州の補選では地域政党が議席を守り、ケーララ州でも野党連合が強さを見せています。国政レベルの合意形成は必ずしも地方へ波及しておらず、「モディ人気」が限界を迎えつつあることを示す結果となりました。

来年はアッサム、ケーララ、西ベンガルなどで州議会選が予定され、地方政治の動きがあらためて焦点になります。これらの州で与党連合が議席を落とせば、中央政府との協調にずれが生じ、インフラ計画や産業政策の進行に影響が出かねません。次の総選挙は2029年に予定されますが、政治主導による経済成長が曲がり角を迎えているのは確か。政権の不安定化が意識されれば、海外資本は安全資産に流出するでしょう。

インド株式市場は米印摩擦の回避を安堵した買い戻しが見られるものの、為替相場は米連邦準備制度理事会(FRB)の追加利下げ観測後退によるドル買いとは別に、政治要因によるルピー安も観測されます。インド経済の成長期待が揺らぐ局面では、為替市場も政治の変化を敏感に映し出すことになりそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

11 月 17 日～11 月 22 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月17日	月	08:50	GDP速報値(7-9月)
		13:30	鉱工業生産(9月)
		13:30	設備稼働率(9月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	ブ・経済活動(9月)
		22:30	加・消費者物価指数(10月)
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(11月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			ハンワホームズが名証ネクストに新規上場(公開価格:270円)
			印・失業率(10月)
			印・貿易収支(10月)
			米・ニューヨーク連銀総裁が会議冒頭のあいさつ
			米・ミネアポリス連銀総裁がエコラボCEOとの対談で司会
11月18日	火	16:15	訪日外客数(10月)
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)
		22:30	米・輸入物価指数(10月)
		23:15	米・鉱工業生産指数(10月)
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(11月)
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(9月)
			米・トランプ大統領がサウジのムハンマド皇太子と会談
11月19日	水	08:50	貿易収支(10月)
		08:50	輸出(10月)
		08:50	輸入(10月)
		08:50	コア機械受注(9月)
		16:00	英・消費者物価指数(10月)
		17:00	南ア・消費者物価指数(10月)
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(9月)
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(10月)
		22:30	米・住宅着工件数(10月)
		22:30	米・住宅建設許可件数(10月)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(10月28-29日会合分)
			米・ニューヨーク連銀総裁がイベント冒頭のあいさつ
			米・エヌビディア決算発表

11月17日～11月22日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月20日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(10月)
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		10:30	小枝淳子日銀審議委員が新潟金融経済懇談会で講演、同記者会見
		12:00	首都圏新築分譲マンション(10月)
		15:30	日本取引所グループの山道CEOが定例会見
		20:30	印・インフラ産業8業種生産高(10月)
		22:00	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(11月)
		24:00	米・中古住宅販売件数(10月)
		24:00	米・景気先行指数(10月)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(11月)
			米・クリーブランド連銀総裁が会議冒頭のあいさつ
			米・シカゴ連銀総裁が討論会に参加
			欧・欧州連合(EU)外相理事会
11月21日	金	06:45	NZ・貿易収支(10月)
		08:30	消費者物価コア指数(10月)
		09:30	製造業PMI(11月)
		09:30	サービス業PMI(11月)
		09:30	総合PMI(11月)
		14:00	印・製造業PMI速報(11月)
		14:00	印・サービス業PMI速報(11月)
		14:00	印・総合PMI速報(11月)
		16:00	英・小売売上高(10月)
		17:30	独・製造業PMI(11月)
		17:30	独・サービス業PMI(11月)
		17:30	独・総合PMI(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏PMI(11月)
		18:30	英・製造業PMI(11月)
		18:30	英・サービス業PMI(11月)
		18:30	英・総合PMI(11月)
		22:30	加・小売売上高(9月)
		23:45	米・製造業PMI(11月)
		23:45	米・サービス業PMI(11月)
		23:45	米・総合PMI(11月)
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(11月)
			ノースサンドが東証グロースに新規上場(公開価格:1120円)
			印・外貨準備高(先週)
			米・ニューヨーク連銀総裁がチリ中央銀行の年次会合で基調講演
			米・ダラス連銀総裁が講演
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が欧州銀行会議で基調講演
11月22日	土		20カ国・地域首脳会議(G20サミット)(23日まで)

■(日)7-9 月期国内総生産

11 月 17 日(月)午前 8 時 50 分発表予定

(予想は、前期比年率-2.4%) アメリカの高関税政策による輸出の減少と、法改正前の駆け込み需要の反動による住宅投資の大幅な落ち込みによって、大幅なマイナス成長となる見込み。ただ、輸出については、自動車関税引き下げにより 10 月以降はある程度持ち直す可能性がある。

■(日)10 月貿易収支

11 月 19 日(水)午前 8 時 50 分発表予定

(9 月実績は、-2374 億円) 参考となる 10 月上中旬の貿易収支は-3076 億円で、赤字幅は前年同期比-27.1%。前年 10 月の貿易収支は-4723 億円であったことから、今年 10 月についてはこの水準を下回る赤字額となる可能性が高い。

■(米)9 月雇用統計

11 月 20 日(木)午後 10 時 30 分発表予定

(8 月実績は、非農業部門雇用者数は前月比+2.2 万人、失業率は 4.3%) 8 月時点で労働市場の減速が進んでいることが確認されており、9 月時点でもこの状況は変わらないとみられる。非農業部門雇用者数は 8 月実績を上回る可能性があるものの、10 月以降は再び悪化しているとみられる。

■(日)10 月全国消費者物価コア指数

11 月 21 日(金)午前 8 時 30 分発表予定

(予想は、前年比+3.0%) 参考となる 9 月実績は前年比+2.9%。食料や通信料金の値上がり要因。10 月もこの状況は変わらないため、物価上昇率は 9 月実績と同水準または上回る可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
11月17日	6036	KeePer技	プライム	16:00
11月19日	8630	SOMPOHD	プライム	
	8725	MS&AD	プライム	16:00
	8766	東京海上	プライム	15:30

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月10日	シティ	6701	NEC	3→2格上げ	3500→5700
	東海東京	5032	ANYCOLOR	OUTPERFORM新規	7640
		5253	カバー	OUTPERFORM新規	3420
11月11日	シティ	4205	日ゼオン	2→1格上げ	1800
	岡三	4005	住友化	中立→強気格上げ	500→570
	大和	5333	日本ガイシ	2→1格上げ	2500→3500
11月12日	モルガン	3659	ネクソン	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3600→4000
	岡三	3222	USMH	中立→強気格上げ	1000
11月13日	東海東京	6134	FUJI	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2800→3860
11月14日	UBS	8804	東建物	NEUTRAL→BUY格上げ	2840→3290
	ドイツ	6273	SMC	HOLD→BUY格上げ	55000→66500
	モルガン	7735	スクリーンHD	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	15200→15500
	大和	299A	クラシル	2→1格上げ	2200
	東海東京	2413	エムスリー	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2200→2800
		6370	栗田工	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	5780→8260
		7599	IDOM	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1000→1410

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

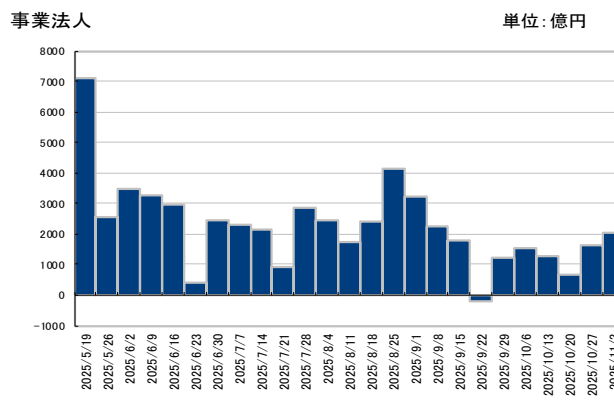
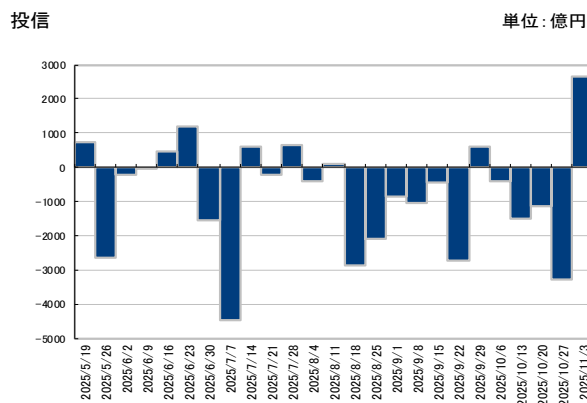
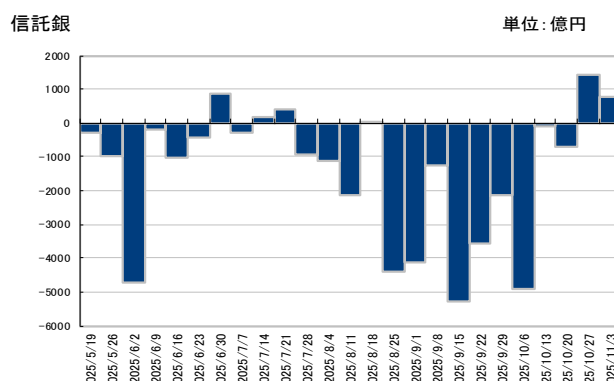
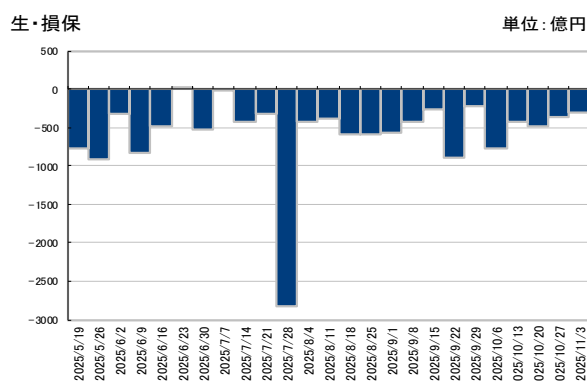
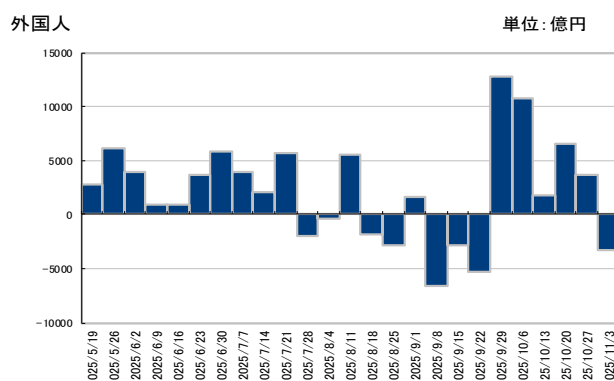
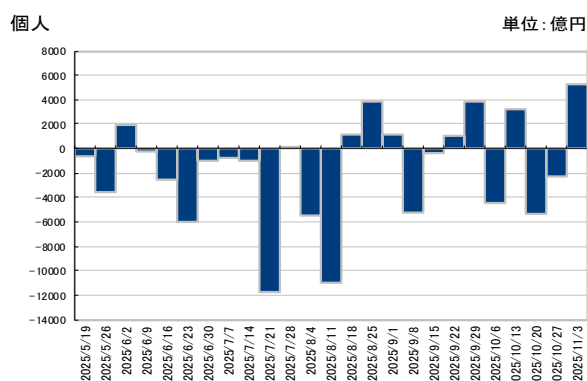
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
11月10日	ゴールドマン	4202	ダイセル	買い→中立格下げ	1600→1380
11月11日	みずほ	9021	JR西	買い→中立格下げ	4000→3300
11月12日	東海東京	7095	MacbeeP	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5600→2000
11月14日	東海東京	9021	JR西	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3800→3300

11 月第 1 週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

11 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 3214 億円と売り越しを継続した。現物で売り越しに転じ、TOPIX 先物で売り越しを継続し、225 先物で買い越しに転じた。個人投資家は総合で 4889 億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は 2182 億円と買い越しに転じ、都地銀は 1400 億円と売り越しに転じた。生・損保は 223 億円と買い越しに転じ、事法は 1843 億円と買い越しを継続し、信託は 3 億円と売り越しに転じた。

なお、自己は現物で売り越しを継続し、TOPIX 先物で買い越しを継続し、225 先物で売り越しに転じ、総合で 4597 億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は前週末比 3510.82 億円減少（売り越し）とネットベースで 1 兆 7952.23 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 4.07% の下落だった。



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/07/28	2,255	174	▲1,994	624	2,880	▲2,817	▲362	▲957
	25/08/04	6,444	▲5,432	▲373	▲412	2,441	▲418	▲524	▲1,144
	25/08/11	7,317	▲11,041	5,550	116	1,758	▲386	▲408	▲2,122
	25/08/18	2,064	1,215	▲1,875	▲2,893	2,412	▲586	▲407	23
	25/08/25	2,756	3,810	▲2,867	▲2,108	4,137	▲583	▲156	▲4,406
	25/09/01	▲223	1,138	1,632	▲878	3,205	▲576	▲117	▲4,111
	25/09/08	12,415	▲5,222	▲6,533	▲1,027	2,233	▲426	▲188	▲1,257
	25/09/15	7,505	▲354	▲2,893	▲454	1,796	▲254	▲156	▲5,274
	25/09/22	11,199	1,041	▲5,313	▲2,758	▲211	▲897	1	▲3,565
	25/09/29	▲16,313	3,782	12,786	621	1,228	▲226	▲364	▲2,152
	25/10/06	▲692	▲4,467	10,716	▲422	1,528	▲780	▲603	▲4,901
	25/10/13	▲3,561	3,158	1,833	▲1,482	1,271	▲418	▲723	▲108
	25/10/20	704	▲5,307	6,502	▲1,136	655	▲491	▲84	▲727
	25/10/27	▲807	▲2,239	3,717	▲3,288	1,657	▲374	▲183	1,415
	25/11/03	▲7,457	5,195	▲3,214	2,638	2,033	▲301	▲196	762

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/07/28	▲30	▲49	700	62	▲39	▲187	▲296	▲164
	25/08/04	▲3,420	▲234	3,302	▲22	▲4	▲93	601	▲192
	25/08/11	▲6,810	240	6,400	67	▲9	92	305	▲202
	25/08/18	▲1,400	▲120	1,500	94	▲11	▲0	302	▲272
	25/08/25	▲780	48	200	200	▲4	▲22	204	130
	25/09/01	2,300	▲30	0	▲1,926	10	136	▲224	▲1,090
	25/09/08	▲1,000	110	0	100	9	90	60	300
	25/09/15	▲4,830	15	4,200	460	▲22	▲124	▲253	552
	25/09/22	▲600	80	▲4,600	1,329	▲10	▲66	▲7	3,759
	25/09/29	1,500	30	▲10,000	527	▲36	138	▲322	8,730
	25/10/06	800	▲40	▲1,000	▲112	12	93	129	▲210
	25/10/13	1,460	▲169	0	▲22	23	▲240	▲719	▲147
	25/10/20	38	▲51	▲312	203	3	166	444	▲468
	25/10/27	2,070	320	▲3,300	▲398	▲11	▲113	925	670
	25/11/03	4,760	▲306	▲3,000	▲186	▲15	▲78	▲644	▲485

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/07/28	870	20	▲1,100	▲566	11	20	631	0
	25/08/04	1,379	▲306	▲861	▲396	▲86	▲28	▲79	▲441
	25/08/11	▲2,010	40	4,800	▲886	2	▲35	330	▲630
	25/08/18	▲3,200	▲10	2,200	▲46	▲5	7	587	40
	25/08/25	800	340	▲2,400	75	15	192	166	880
	25/09/01	330	▲160	▲600	309	▲16	70	▲617	870
	25/09/08	▲2,100	▲180	5,000	▲140	178	▲384	377	▲3,200
	25/09/15	▲1,180	40	2,300	▲164	▲114	445	▲400	▲800
	25/09/22	1,410	120	▲2,300	140	▲32	175	▲315	629
	25/09/29	▲100	240	▲2,900	478	93	50	▲563	2,920
	25/10/06	▲600	▲100	0	▲330	▲0	▲356	1,340	▲380
	25/10/13	1,810	▲200	▲3,200	235	57	▲101	▲859	2,430
	25/10/20	▲1,657	172	297	267	▲18	278	542	182
	25/10/27	70	700	▲2,000	224	▲99	199	930	570
	25/11/03	▲1,900	0	3,000	▲270	▲175	602	▲560	▲280

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/14終値 (円)
ハンワホームズ	275A	名証ネクスト	11/17	250～270	380,000	57,000	270	-	フィリップ	-
事業内容: 建設業及びECを中心とした小売・卸売業等										
ノースサード	446A	グロース	11/21	1,060～1,120	9,000,000	10,800,000	1,120	-	大和	-
事業内容: 総合コンサルティング事業										
HUMAN MADE	456A	グロース	11/27	3,000～3,130	931,400	4,740,000	-	-	野村	-
事業内容: 紳士服、婦人服、子供服等各種衣料繊維製品及び装飾雑貨の製造、販売他										
BRANU	460A	グロース	12/1	930～980	500,000	630,000	-	-	みずほ	-
事業内容: 中小建設事業者に特化した各種ITサービスの提供等										
FUNDINNO	462A	グロース	12/5	-	87,700	2,330,000	-	-	野村	-
事業内容: 未上場企業エクイティプラットフォーム事業の運営等										
フィットクルー	469A	グロース	12/12	-	110,000	224,400	-	-	みずほ	-
事業内容: パーソナルトレーニングジム及びパーソナルトレーナー養成スクールの運営										
AlbaLink	5537	グロース	12/15	-	50,000	1,671,000	-	-	野村	-
事業内容: 流動性が低下している不動産の買取再販事業及びコンサルティング等の不動産関連事業										
NSグループ	471A	プライム	12/16	-	0	23,129,900	-	-	SMBC日興ほか	-
事業内容: 家賃債務保証事業を展開する子会社の経営管理等										
SBI新生銀行	8303	プライム	12/17	-	89,000,000	133,000,000	-	-	野村、SBIほか	-
事業内容: 銀行とノンバンクの機能を併せ持つ総合金融サービス										
ミラティブ	472A	グロース	12/18	-	1,176,400	5,643,600	-	-	MUMSSほか	-
事業内容: ライブ配信プラットフォーム「Mirrativ」の開発・運営及び周辺事業										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2001	ニッポン	2240	2204.75	2236	2002	日清粉G	1822	1772.5	1799.5
2004	昭和産	3005	2830	2935	2445	タカミヤ	442	375.75	417
2501	サッポロHD	8060	7834.5	7249.5	2681	ゲオHD	1770	1741.75	1629.5
3103	ユニチカ	273	170.75	244.5	3109	シキボウ	1031	960	1022
3151	バイタルKSK	1259	1246.75	1229.5	3156	レスター	2568	2202.5	2556
3402	東レ	1039	959.75	871	3649	ファインデクス	901	724.75	880.5
3660	アイスタイル	471	466.25	457.5	3880	大王紙	931	842.5	855
4008	住友精化	5310	4752.5	4910	4046	大阪ソーダ	2005	1622.5	1835
4208	UBE	2466	2103.5	2389.5	4212	積水樹脂	2129	1863	2128.5
4385	メルカリ	2633	2224.5	2202.5	4432	ウイングアーク	3570	3545	3183.5
4502	武田薬	4443	4244.5	4212.5	4528	小野薬	2040	1631.75	1896
4534	持田薬	3255	3176.75	3230.5	4553	東和薬品	2972	2756.5	2846.5
4634	artien	3305	2889.75	3236.5	5401	日本製鉄	623	615	617
6178	日本郵政	1462	1413.25	1441.5	6235	オプトラン	1746	1483.75	1701.5
6298	ワイエーシイ	1033	809.75	1002	6345	アイチ	1316	1311.5	1245.5
6367	ダイキンエ	20595	16687.5	20005	6448	ブラザー	3027	2567	2711.5
6458	新晃工業	1329	1192.75	1324.5	6490	PILLAR	4550	3592.5	4310
6532	ペイカレント	6910	6866.5	5773.5	6539	MS-Japan	1006	957.75	982.5
6699	ダイヤHD	645	550.5	589.5	6740	JDI	22	17.25	21
6768	タムラ製	657	487.75	565.5	6902	デンソー	2131	1876	2118
6958	CMK	495	405.5	471.5	6997	日ケミコン	1278	935.75	1220
7198	SBIアルヒ	846	784.5	815	7202	いすゞ自	2319	1880.25	1938.5
7347	マースキュリアHD	851	774.5	804	7575	日本ライフL	1463	1461.75	1301.5
7701	島津製	4400	3809	4153	7718	スター精密	2255	1771.25	1802.5
7751	キャノン	4529	4483.75	4489	7844	マーベラス	540	477	531
7911	TOPPAN	4244	4025	4121	7942	JSP	2133	1901	1986.5
7944	ローランド	3595	3425	3537.5	8200	リンガーハット	2258	2213.5	2222
8511	日証金	1801	1737.75	1782.5	8609	岡三	714	635.5	681.5
8613	丸三証	950	880.75	941	8725	MS&AD	3346	3057.75	3259.5
8739	スパークス G	1498	1443	1483.5	8803	平和不	2298	2258.5	2104.5
9001	東武	2547	2542.25	2514.5	9008	京王	3844	3795	3729
9031	西鉄	2510	2133.75	2267	9143	SGホールディングス	1532	1514	1514.5
9279	ギフトHD	3340	3256	3057	9347	日本管財HD	2644	2626.5	2612.5
9416	ビジョン	1268	1193	1225	9504	中国電力	964	861	950.5
9601	松竹	12690	12610	11497.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2749	JPHD	612	620.5	626.5	3994	マネーフォワード	4043	4161.25	4870
4974	タカラBIO	822	847.25	948.5	4985	アース製薬	4975	5085	5070
6098	リクルートHD	8103	8280.5	8972.5	6194	アトラエ	683	694.25	741.5
6460	セガサミーHD	2525	2874.25	2604.5	6465	ホシザキ	5240	5805	5292.5
6523	PHCHD	967	982.5	1033	6632	JVCKW	1245	1261	1317
7128	フルサト・マルカHD	2209	2271.75	2222	9010	富士急	2195	2231.5	2628.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>